



新宿区議会公明党ニュース

発行者：新宿区議会公明党 新宿区歌舞伎町1-4-1 TEL.03-5273-3552

新宿区議会第1回定例会が、2月22日から3月24日まで開かれました。
区議会公明党は、代表質問（くまがい澄子）や予算特別委員会の審議を通じ、
昨年より提案した“女性の健康支援”“高齢者総合相談センターの充実”“待機児童解消策”
“商店街振興”などの分野で、平成22年度予算の多くの新規・拡充事業を実現することができました。

平成
22年度
より

女性の健康支援が
本格的に
スタートします！

質問 公明党提案の「女性健康センター」は新・四谷保健センター内などの様に整備されますか？

区長 女性特有の専門相談や積極的な情報発信を行うなど、世代に応じた健康づくりの拠点とします。

質問 乳がん・子宮頸がん検診無料クーポンを今後も継続すべきでは？

区長 国が予算を大幅に減額するなか、区の事業として引き続き実施します。

質問 がん予防対策推進計画を区として策定すべきでは？

区長 23年度からの健康づくり行動計画の改定の中で総合計画を作ります。



マンモグラフィー車の前で懇談する区議会公明党メンバー
(3月7日の健康フォーラムは多くの区民で賑わった。)

高齢者の
ご相談なんでも
引き受けます！

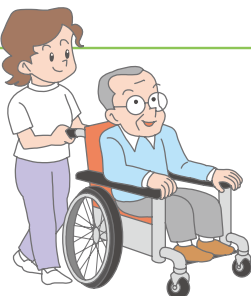
《高齢者総合相談センター》



質問 医療や介護が必要になった場合地域での生活を支える体制について？

区長 地区の高齢者数や要支援認定者数に応じて職員を倍増。

- 質問** 機能強化の具体例は？
- 区長** 認知症相談、在宅療養支援の担当者配置。公共施設に順次併設します。
- 単筈・落合第一 ▶ 4名から8名へ
- 榎・落合第二 ▶ 4名から9名へ
- 四谷・若松
大久保・戸塚 ▶ 5名から10名へ
- 柏木角筈



緊急！

中山区長に2月10日、「子宮頸がん予防ワクチン接種への公費助成を求める要望書」を提出！



中山区長に要望書を手渡す区議会公明党のメンバー

HPVというウイルスが原因の子宮頸がんは、予防ワクチンの接種によって、ほぼ100%予防できる唯一のがんといわれている。

ワクチンの販売は昨年12月に開始されたものの、3回分の接種費用が3万6000円程度と高額である。

こうした正しい知識や情報の提供体制の確立、またワクチン接種費用に対する助成制度の導入を要望した。

中山区長は、「十分に検討していきたく」と解答しました。

平成
22年度
予算

公明党の 主張・提案で実現した 新規・拡充事業

待機児童解消策の更なる推進

(1) 受入れ枠の拡大	定員	増員数	開設時期
①弾力受入れ枠の拡大		68	H22/4
信濃町分園3歳児クラス新設	70	20	H22/4
②私立認可保育園の整備			
中落合第一保育園建設助成	105	—	H23/4
(仮称)エイビイシー保育園分園	20	20	H23/4
(仮称)大京町保育園	80	80	H23/10
③区立認可保育園の整備			
(仮称)東五軒町保育園分園	174	81	H23/4
四谷保育園改修	151	62	H23/4

(2) 認証保育所への支援等

- ①認証保育所の新規開設準備補助
1所30人定員を5所開設など定員183人拡大
- ②保育ルームの開設
2所で定員24人(おちあい園、つるまき園)

ヒブワクチン接種費用の助成

～細菌性髄膜炎から子どもの健康を守ります～

- 対象者→接種日現在、新宿区に住民登録または外国人登録をしている生後2ヶ月～満5歳未満の方
- 区指定医療機関での接種1回につき3,500円(生活保護世帯の方は7,000円)を限度に助成します。



22年4月「新宿区文化芸術振興基本条例」が施行します

記念ミュージカル「アトム」を公演します!
「佐伯祐三」アトリエ記念館も4月にオープンします!

一人一人の 学習状況に応じた きめ細かな支援



中学校に引き続き、
小学校でも実施!

- 学習支援員が担任と連携を取りながら、児童の学習状況に応じた指導を行う。
- 実施日→放課後、土曜日、長期休業日
- 学習支援員1名に対し、5名程度の児童の指導。
- 1回に3名の学習支援員が学習指導。
- 一般支援員は児童への個別・グループ指導中心
- チーフ支援員は児童の指導のほか、一般支援員の指導や、学校との連絡調整を行う。

新宿応援セール ～スクラッチくじ～ 当たり券を26万本!!

より多くのお客様に当たりのチャンス
抽選券200万枚で、売上げ総額10億円を目指します!

参加予定店	4,000店(区内商店会)
抽選券配布数	200万枚(1店あたり平均500枚)
景品総額	3,000万円
当たり本数	100円券=24万本、300円券=2万本
実施予定期間	22年6月1日～6月15日

建築物の耐震化支援事業の 拡充について

- ①マンションなど非木造建築物の耐震補強工事費助成が、新設されます!
- ②非木造の耐震診断助成が上限200万円から400万円に拡大
- ③助成金額を施工業者に区から直接支払う「委任払い制度」を開始し、これまで工事費の全額を一旦用意しなくてはならなかった区民の負担を軽減します!



支援を検討します。

答弁 総合的視点から若者の就労

負担軽減策を創設すべきでは?

質問 就職活動に対する経済的な

普及・啓発を図ります。

掲示やパンフレットの配布など二層の

ど若者が集まる施設に、ポスターの

乱用防止教室を実施。カラオケ店な

答弁 来年度すべての学校で、薬物

くりを強化すべきでは?

質問 薬物乱用防止にむけて、小中

「若者が夢と希望を持てる
社会の構築について」

一般質問 野もとあきとし

全庁で課題を共有します。

長を配置。各団体と関係強化を図り、

じゆく多文化共生プラザ」に専任所

答弁 新たに担当の副参事と「しん

ように進めていくのですか。

質問 今後、多文化共生施策をどの

「多文化共生の
まちづくりについて」

一般質問 赤羽つや子